

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	14,576,247	流動負債	7,506,303
現金預金	7,073,988	支払手形	1,155,121
受取手形	2,940,707	買掛金	5,326,880
売掛金	2,087,564	未払金	83,223
商品	1,620,054	未払法人税等	185,852
仕掛品	18,562	未払消費税等	70,271
貯蔵品	3,290	未払費用	83,107
未収入金	557,787	預り金	177,354
繰延税金資産	98,328	賞与引当金	170,500
短期貸付金	207,346	割賦未実現利益	62,858
その他流動資産	2,718	設備支払手形	118,057
貸倒引当金	△ 34,100	その他流動負債	73,075
固定資産	11,539,988	固定負債	1,359,522
有形固定資産	9,919,177	退職給付引当金	217,294
建物	2,221,103	役員退職慰労引当金	197,600
構築物	367,046	再評価に係る繰延税金負債	924,908
機械及び装置	94,333	預り保証金	19,720
リース車	670,911	負債合計	8,865,825
車両運搬具	48,149	(資本の部)	
工具器具備品	54,333	資本金	4,722,500
土地	6,463,299	資本剰余金	4,800,740
無形固定資産	156,746	資本準備金	4,800,740
借地権	149,790	利益剰余金	8,014,203
電話加入権	5,932	利益準備金	379,479
ソフトウェア	967	任意積立金	7,330,000
その他無形固定資産	56	別途積立金	7,330,000
投資その他の資産	1,464,064	当期末処分利益	304,724
投資有価証券	639,582	土地再評価差額金	△ 298,810
子会社株式	168,424	株式等評価差額金	47,778
出資金	85,950	自己株式	△ 36,000
長期貸付金	9,696		
長期前払費用	3,779		
差入保証金	11,619		
繰延税金資産	450,642		
その他投資等	336,484		
貸倒引当金	△ 242,114		
資産合計	26,116,236	資本合計	17,250,411
		負債・資本合計	26,116,236

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目		金	額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営業収益		24,652,681
	売上高	24,278,192	
	収入手数料	178,445	
	不動産賃貸収入	196,043	
	営業費用		24,249,818
	売上原価	22,000,352	
	不動産賃貸原価	149,198	
	販売費及び一般管理費	2,100,267	
	割賦未実現利益戻入額		42,374
	割賦未実現利益繰入額		29,988
	営業利益		415,248
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		146,345
	受取利息及び配当金	77,874	
	その他営業外収益	68,471	
	営業外費用		127
その他営業外費用	127		
	経常利益		561,466
特 別 損 益 の 部	特別利益		145,276
	固定資産売却益	61,469	
	投資有価証券売却益	13,572	
	貸倒引当金戻入益	70,234	
	特別損失		9,776
固定資産処分損	9,776		
税引前当期純利益			696,966
法人税、住民税及び事業税			146,918
法人税等調整額			75,220
当期純利益			474,827
前期繰越利益			56,796
土地再評価差額金取崩額			△ 197,862
中間配当額			29,036
当期末処分利益			304,724

注 記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
商品（車両）・仕掛品
商品（部品）・貯蔵品
個別原価法
移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会

計処理によっております。

6. 収益の計上基準
割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税標準価額に合理的な調整を行い算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,344,296千円

追加情報

当社と西濃運輸株式会社、トヨタカローラ岐阜株式会社、ネットヨタ岐阜株式会社及びネットヨタセントロ岐阜株式会社は、平成16年11月24日開催のそれぞれの取締役会において平成17年10月1日を期して、西濃運輸株式会社が株式交換により、当社ほか3社を完全子会社とすることを決議し、株式交換覚書を締結しております。

貸借対照表関係注記

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車検機器、車両、電子計算機等があります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,547,387千円
3. 子会社に対する債権・債務
短期金銭債権 242,929千円
短期金銭債務 62,407千円
4. 退職給付債務等の金額
退職給付債務 1,379,458千円
年金資産（時価） 1,097,128千円
未認識数理計算上の差異 65,036千円
5. 保証債務 643,660千円
受取手形裏書譲渡高 399,212千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 47,778千円

損益計算書関係注記

1. 子会社との取引高
営業収益 583,947千円
営業費用 479,438千円
営業取引以外の取引高 11,235千円
2. 1株当たり当期純利益 78円37銭